

法人単位資金収支計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日

(単位：円)

勘定科目		予 算 (A)	決 算 (B)	差 異 (A) - (B)	備 考	
事業活動による収支	収 入	就労支援事業収入	12,521,000	10,809,756	1,711,244	
		障害福祉サービス等事業収入	136,734,000	136,712,348	21,652	
		借入金利息補助金収入	21,000	20,833	167	
		経常経費寄附金収入	2,102,000	2,096,438	5,562	
		受取利息配当金収入	16,000	6,692	9,308	
		その他の収入	1,456,000	1,391,910	64,090	
		事業活動収入計 (1)	152,850,000	151,037,977	1,812,023	
	支 出	人件費支出	85,754,800	85,619,150	135,650	
		事業費支出	15,540,000	15,350,505	189,495	
		事務費支出	18,455,000	18,242,886	212,114	
		就労支援事業支出	11,629,000	9,927,800	1,701,200	
		支払利息支出	108,000	105,916	2,084	
		その他の支出	1,137,000	1,133,005	3,995	
事業活動支出計 (2)	132,623,800	130,379,262	2,244,538			
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)		20,226,200	20,658,715	△ 432,515		
施設整備等による収支	収 入	施設整備等補助金収入	1,463,000	1,462,000	1,000	
		施設整備等収入計 (4)	1,463,000	1,462,000	1,000	
	支 出	設備資金借入金元金償還支出	2,750,000	2,750,000	0	
		固定資産取得支出	8,447,000	8,422,803	24,197	
		固定資産除却・廃棄支出	6,000	5,500	500	
		ファイナンス・リース債務の返済支出	692,000	686,400	5,600	
	施設整備等支出計 (5)	11,895,000	11,864,703	30,297		
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)		△ 10,432,000	△ 10,402,703	△ 29,297		
その他の活動による収支	収 入	積立資産取崩収入	580,000	580,000	0	
		その他の活動収入計 (7)	580,000	580,000	0	
	支 出	長期運営資金借入金元金償還支出	600,000	600,000	0	
		積立資産支出	31,513,000	31,452,261	60,739	
	その他の活動支出計 (8)		32,113,000	32,052,261	60,739	
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)		△ 31,533,000	△ 31,472,261	△ 60,739		
予備費支出 (10)		1,642,900		545,000		
		△ 1,097,900		0		
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)		△ 22,283,800	△ 21,216,249	△ 1,067,551		
前期末支払資金残高 (12)		63,243,644	63,243,644	0		
当期末支払資金残高 (11) + (12)		40,959,844	42,027,395	△ 1,067,551		

法人単位事業活動計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増 減	
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益	10,809,756	10,520,151	289,605
		障害福祉サービス等事業収益	136,712,348	126,371,337	10,341,011
		経常経費寄附金収益	2,096,438	3,738,853	△ 1,642,415
		サービス活動収益計(1)	149,618,542	140,630,341	8,988,201
	費用	人件費	86,171,411	81,451,408	4,720,003
		事業費	15,350,505	13,199,316	2,151,189
		事務費	18,242,886	16,472,742	1,770,144
		就労支援事業費用	10,307,099	10,640,913	△ 333,814
		減価償却費	11,904,338	10,658,901	1,245,437
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 6,521,168	△ 4,991,927	△ 1,529,241
サービス活動費用計(2)	135,455,071	127,431,353	8,023,718		
サービス活動増減差額(3) = (1) - (2)	14,163,471	13,198,988	964,483		
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益	20,833	41,666	△ 20,833
		受取利息配当金収益	6,692	5,808	884
		その他のサービス活動外収益	1,391,910	1,412,190	△ 20,280
		サービス活動外収益計(4)	1,419,435	1,459,664	△ 40,229
	費用	支払利息	105,916	171,219	△ 65,303
		その他のサービス活動外費用	1,133,005	1,127,952	5,053
サービス活動外費用計(5)	1,238,921	1,299,171	△ 60,250		
サービス活動外増減差額(6) = (4) - (5)	180,514	160,493	20,021		
経常増減差額(7) = (3) + (6)	14,343,985	13,359,481	984,504		
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	1,462,000	4,962,000	△ 3,500,000
		特別収益計(8)	1,462,000	4,962,000	△ 3,500,000
	費用	固定資産売却損・処分損	19,721	2	19,719
		国庫補助金等特別積立金積立額	1,462,000	4,896,331	△ 3,434,331
		特別費用計(9)	1,481,721	4,896,333	△ 3,414,612
特別増減差額(10) = (8) - (9)	△ 19,721	65,667	△ 85,388		
当期活動増減差額(11) = (7) + (10)	14,324,264	13,425,148	899,116		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	119,189,686	112,987,538	6,202,148	
	当期末繰越活動増減差額(13) = (11) + (12)	133,513,950	126,412,686	7,101,264	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	580,000	4,000,000	△ 3,420,000	
	その他の積立金積立額(16)	30,900,000	11,223,000	19,677,000	
	次期繰越活動増減差額(17) = (13) + (14) + (15) - (16)	103,193,950	119,189,686	△ 15,995,736	

法人単位貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	49,133,978	69,876,418	△ 20,742,440	流動負債	9,789,951	10,564,038	△ 774,087
現金預金	25,498,068	48,662,803	△ 23,164,735	事業未払金	1,660,279	1,627,136	33,143
事業未収金	22,945,683	20,416,426	2,529,257	その他の未払金	5,052,392	4,899,875	152,517
未収金	287,505	357,828	△ 70,323	1年以内返済予定設備資金借入金	1,500,000	2,750,000	△ 1,250,000
貯蔵品	82,118	32,449	49,669	1年以内返済予定長期運営資金	600,000	600,000	0
商品・製品	6,564	6,564	0	1年以内返済予定リース債務	686,400	686,400	0
原材料	96,468	98,572	△ 2,104	預り金	290,880	0	290,880
前払費用	217,572	301,776	△ 84,204	職員預り金	0	627	△ 627
固定資産	304,676,887	277,713,270	26,963,617	固定負債	9,745,433	12,010,265	△ 2,264,832
基本財産	138,043,430	140,371,374	△ 2,327,944	設備資金借入金	125,000	1,625,000	△ 1,500,000
土地	23,018,020	23,018,020	0	長期運営資金借入金	850,000	1,450,000	△ 600,000
建物	114,025,410	116,353,354	△ 2,327,944	リース債務	3,775,200	4,461,600	△ 686,400
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	退職給付引当金	4,395,233	3,873,665	521,568
その他の固定資産	166,633,457	137,341,896	29,291,561	長期預り金	600,000	600,000	0
土地	3,504,188	3,504,188	0	負債の部合計	19,535,384	22,574,303	△ 3,038,919
建物	32,716,366	34,436,528	△ 1,720,162	純 資 産 の 部			
構築物	6,266,724	6,329,952	△ 63,228	基本金	27,223,573	27,223,573	0
機械及び装置	137,316	274,639	△ 137,323	国庫補助金等特別積立金	97,019,958	102,084,126	△ 5,064,168
車輛運搬具	4,349,725	2,349,208	2,000,517	その他の積立金	106,838,000	76,518,000	30,320,000
器具及び備品	2,902,410	3,620,379	△ 717,969	人件費積立金	46,950,000	38,850,000	8,100,000
有形リース資産	4,461,600	5,148,000	△ 686,400	設備等整備積立金	59,230,000	37,010,000	22,220,000
権利	146,000	146,000	0	工賃変動積立金	658,000	658,000	0
ソフトウェア	68,389	273,591	△ 205,202	次期繰越活動増減差額	103,193,950	119,189,686	△ 15,995,736
退職給付引当資産	4,395,233	3,873,665	521,568	(うち当期活動増減差額)	14,324,264	13,425,148	899,116
長期預り金積立資産	600,000	600,000	0				
人件費積立資産	46,950,000	38,850,000	8,100,000				
設備等整備積立資産	59,230,000	37,010,000	22,220,000				
工賃変動積立資産	658,000	658,000	0				
差入保証金	50,000	50,000	0				
その他の固定資産	197,506	217,746	△ 20,240	純資産の部合計	334,275,481	325,015,385	9,260,096
資産の部合計	353,810,865	347,589,688	6,221,177	負債及び純資産の部合計	353,810,865	347,589,688	6,221,177

計算書類に対する注記（法人全体）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・ 満期保有目的の債権等・・・償却原価法
 - ・ 上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・ 最終仕入原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・ 有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法
 - ・ 無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法
 - ・ リース資産
ファイナンス・リース取引に係る資産
通常の売買取引に係る方法に準ずる会計処理。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。
ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。
- (4) 引当金の計上基準
 - ・ 退職給付引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する香川県民間社会福祉施設職員等退職手当共済制度掛金累計額を退職給付引当金に計上する。
 - ・ 賞与引当金・・・職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、計上する。当会計年度は、重要性が乏しいと認められるため、これを計上していない。
 - ・ 徴収不能引当金・・・金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、徴収不能の見積もり額を計上する。当会計年度は、重要性が乏しいと認められるため、これを計上していない。
- (5) 消費税の処理方法
 - ・ 消費税等の会計処理は税込方式

2. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、香川県民間社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっています。

3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2) 事業区分別内訳書（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳書（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳書（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
当法人では、公益事業の拠点が1つしかないため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳書（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ① 法人本部拠点（社会福祉事業）
 - ② なかまの里拠点（社会福祉事業）
「生活介護」
「就労継続支援B型」
 - ③ なかまの里ケアホーム拠点（社会福祉事業）
「なかまの里ケアホーム・メゾンふけ」
「なかまの里ケアホーム・メゾン岡本」
「短期入所」
 - ④ ふれあい広場TOMO拠点（社会福祉事業）
 - ⑤ なかまの里拠点（公益事業）

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	23,018,020	0	0	23,018,020
建物	116,353,354	1,735,153	4,063,097	114,025,410
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	140,371,374	1,735,153	4,063,097	138,043,430

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物 高松市国分寺町 家屋番号2009番20	79,484,048	円
定期預金 百十四 国分寺支店 0718807	10,000,000	円
計	89,484,048	

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金 独立行政法人福祉医療機構	0	円
設備資金借入金 百十四銀行 国分寺支店	1,625,000	円
計	1,625,000	

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	171,358,296	57,332,886	114,025,410
建物	62,971,026	30,254,660	32,716,366
構築物	12,945,789	6,679,065	6,266,724
機械装置	1,373,223	1,235,907	137,316
車輛運搬具	18,816,326	14,466,601	4,349,725
器具及び備品	13,034,149	10,131,739	2,902,410
リース資産	5,491,200	1,029,600	4,461,600
合 計	285,990,009	121,130,458	164,859,551

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

9. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼務等	事業上の 関係				
該当なし			0						0		0

10. 重要な偶発債務

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし